

経営情報学部の教育内容を発展的に工学部に統合する考え方 及び関連する教育のあり方について

1 経営情報学部の教育内容を発展的に工学部へ統合することに関する基本的考え方

- 諏訪地域も含め、多くの中小企業が求める、マネジメント分野の素養を身につけた技術者（エンジニア）の育成を行う。
- 経営情報学部で行っている、「PBL教育」「海外ビジネス研修」など、時代のニーズに対応する力を付加する教育は重要であり、その機能や学習内容は今後も継続する。
- 長野県立大学（仮称）にグローバルマネジメント学部（経営系）が設置される予定であり、長野大学や松本大学にも経営系学部があることを考慮すると、県内他大学とは競合せず、諏訪東京理科大学のもつ教育研究資源を工学部に特化して大学の特色を活かした教育を行っていくことが、県内高等教育の資源配分から適切と考える。
- 公立大学移行後の採算面を考慮すると、経営情報学部の教育内容を工学部（一部、共通・マネジメント教育）に発展的に統合することが有利。

⇒ 工学系を主軸にしつつ「工学と経営学の融合教育」を継続。

2 経営情報分野の発展的改組について

経営情報学部（情報分野）

- ハードウェア（工学分野）に、近年急速な発展を遂げつつあるソフトウェア（情報分野）をプラスし、それをマネジメントしていける人材の養成が重要であり、経営情報学部の情報分野は、工学系との親和性が高いため、工学部の中に組み入れて社会情報システムコースとして発展させるとともに、工学部全体を改組する。

経営情報学部（経営分野）

- 経営情報学部の経営分野は、「共通・マネジメント教育センター（仮称）」を新設して、工学部の全学生が、「技術者が知っておくべきマネジメント系科目群」を履修。

公立化移行後の工学部のカリキュラム編成（単位数は予定）

- 従来の工学部よりも、マネジメント分野の教育比率を高く設定する。

【公立化後の卒業所要単位数（124 単位）】

- ◇工学系教育科目・・・70 単位以上
- ◇共通・マネジメント教育科目・・・50 単位以上(理系基礎教育・外国語教育等を含む)
このうち、マネジメント分野・・・12～32 単位
- ◇卒業論文・・・6 単位

- 技術者として就職する工学部生に対し、マネジメントの素養（企業経営に関する知識：経営管理（人・もの・金・情報）、経営戦略、マーケティングなど）を身につけ、企業で「プロジェクト・マネジャー」「プロジェクト・メンバー」としての活動ができる教育を実施する。
- 企業経営者にとって必要な人材を育成できる魅力的な教育内容とするため、地域からもカリキュラム内容について要望を伺うこととする。⇒ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の決定にも大きな要素。
- 将来、必要に応じて経営系の教育をさらに充実させることができるポテンシャルを保持。

3 大学院の教育について

- 学修意欲のある人材は大学院に進学させ、専門性を高めつつ地域社会からもより広く学ぶ教育を行う。開学時は現状の定員でスタートするが、順次、増員を検討。
 - 大学院の教育体系は変えず、修士及び博士の学位は堅持する。
 - ◇修士課程・・・修士（工学）、修士（経営学）、修士（学術*）
 - ◇博士課程・・・博士（工学）、博士（学術*）
- （注）「学術*」の学位について
- ・学際的な領域の成果に対して授与される学位で、諏訪東京理科大学では、我々の生活する社会と工学や経営学との接点としての領域を「社会システム領域」と名付け、修士・博士（学術）の学位を授与している。
- 経営分野の教育研究が大学院で継続して行える体制を維持する。
 - 地域からの社会人大学院生も継続して受け入れる。
 - 地域連携研究開発センターにもマネジメント部門を開設する。